

2020年11月6日
株式会社日本政策金融公庫

コロナ禍の影響による生活衛生関係営業の売上減少幅は前期より縮小

生活衛生関係営業の新型コロナウイルス感染症に関するアンケート調査結果
(生活衛生関係営業の景気動向等調査・特別調査結果2020年7～9月期)

<新型コロナウイルス感染症の影響の有無> (2ページ)

- 新型コロナウイルス感染症の影響について、「影響があり、今後も影響が続く見込み」と回答した企業の割合は84.0%、「影響はあったが、現時点では収束している」と回答した企業の割合は8.0%となった。

<事業への影響> (4ページ)

- 事業への影響は「売上(来店者)が減少」と回答した企業の割合が96.3%と最も多く、次いで「営業時間の短縮・変更」が54.2%、「休業(一時的なものを含む)」が41.7%となった。

<売上の減少幅> (5ページ)

- 事業への影響で「売上(来店者)が減少」と回答した企業に、令和2年7～9月の売上の減少幅(対前年同期)を聞いたところ、26.2%の企業が「50%以上減少」と回答した。また、5.9%の企業が「80%以上減少」と回答した。
- 業種別では、ホテル・旅館業は64.6%の企業が「50%以上減少」と回答した。

<運転資金の補てん> (7ページ)

- 運転資金の補てんについて、「不足したため自己資金(代表者、役員、家族借入を含む)で補った」と回答した企業の割合は36.9%、「不足したため外部からの借入等で補った」と回答した企業の割合は41.4%となった。

<お問い合わせ先>

日本政策金融公庫 国民生活事業本部 生活衛生融資部
生活衛生情報支援グループ 担当：谷藤、一ノ瀬 TEL 03-3270-1653

【調査の実施要領】

調査時点	2020年9月上旬			
調査方法	訪問調査			
調査対象	生活衛生関係営業 3,290企業			
有効回答企業数	3,147企業（回答率 95.7%）			
（業種内訳）	飲食業	1,430 企業	映画館	61 企業
	食肉・食鳥肉販売業	156 企業	ホテル・旅館業	179 企業
	氷雪販売業	55 企業	公衆浴場業	114 企業
	理容業	423 企業	クリーニング業	262 企業
	美容業	467 企業		

【本調査における留意事項】

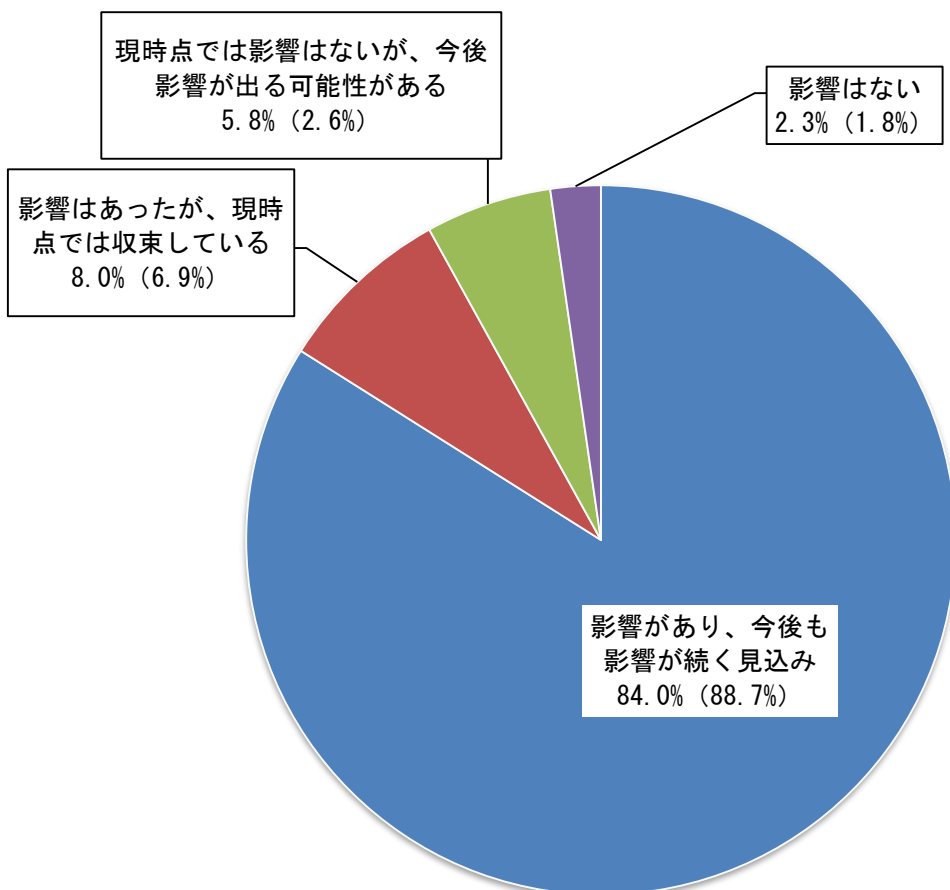
- 2016年4～6月期調査時点で沖縄県を調査対象に加えている。
- 比率の算出にあたっては、無回答を除いたものを母数としている。

1. 新型コロナウイルス感染症の影響の有無

- 新型コロナウイルス感染症の影響について、「影響があり、今後も影響が続く見込み」と回答した企業の割合は84.0%（前回調査88.7%）、「影響はあったが、現時点では収束している」と回答した企業の割合は8.0%（同6.9%）となった。

図表1 新型コロナウイルス感染症の影響の有無（全業種）

(n=3,147)



※ 括弧内は、前回調査（2020年4-6月期）の数値。

図表2 新型コロナウイルス感染症の影響の有無（業種別）

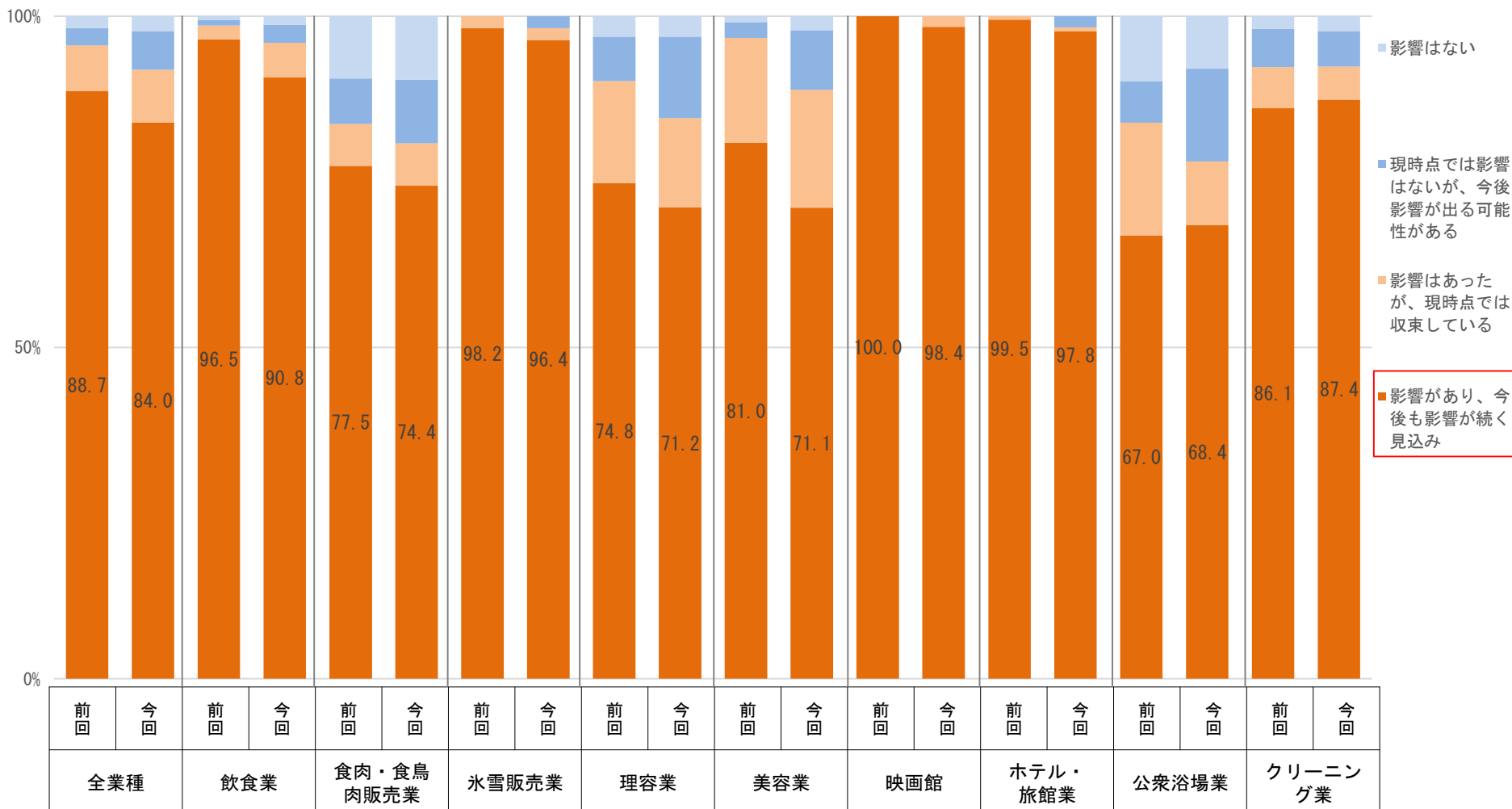
(%)

	見込み 後も影響が 続く	影響は あったが、 現時点では 収束して いる	現時点 では影響 はないが、 今後可能 性がある	現時 点では影 響はない
全業種 (n=3,147)	84.0	8.0	5.8	2.3
飲食業 (n=1,430)	90.8	5.2	2.7	1.3
食肉・ 食鳥肉販売業 (n=156)	74.4	6.4	9.6	9.6
氷雪販売業 (n=55)	96.4	1.8	1.8	0.0
理容業 (n=423)	71.2	13.5	12.3	3.1
美容業 (n=467)	71.1	17.8	9.0	2.1
映画館 (n=61)	98.4	1.6	0.0	0.0
ホテル・旅館業 (n=179)	97.8	0.6	1.7	0.0
公衆浴場業 (n=114)	68.4	9.6	14.0	7.9
クリーニング業 (n=262)	87.4	5.0	5.3	2.3

1. 新型コロナウイルス感染症の影響の有無

● 新型コロナウイルス感染症の影響について、「影響があり、今後も影響が続く見込み」と回答した企業の割合を業種別にみると、映画館が98.4%（前回調査100.0%）と最も高く、次いで、旅館業が97.8%（同99.5%）、氷雪販売業が96.4%（同98.2%）となった。

図表3 新型コロナウイルス感染症の影響の有無（業種別、前回調査との比較）

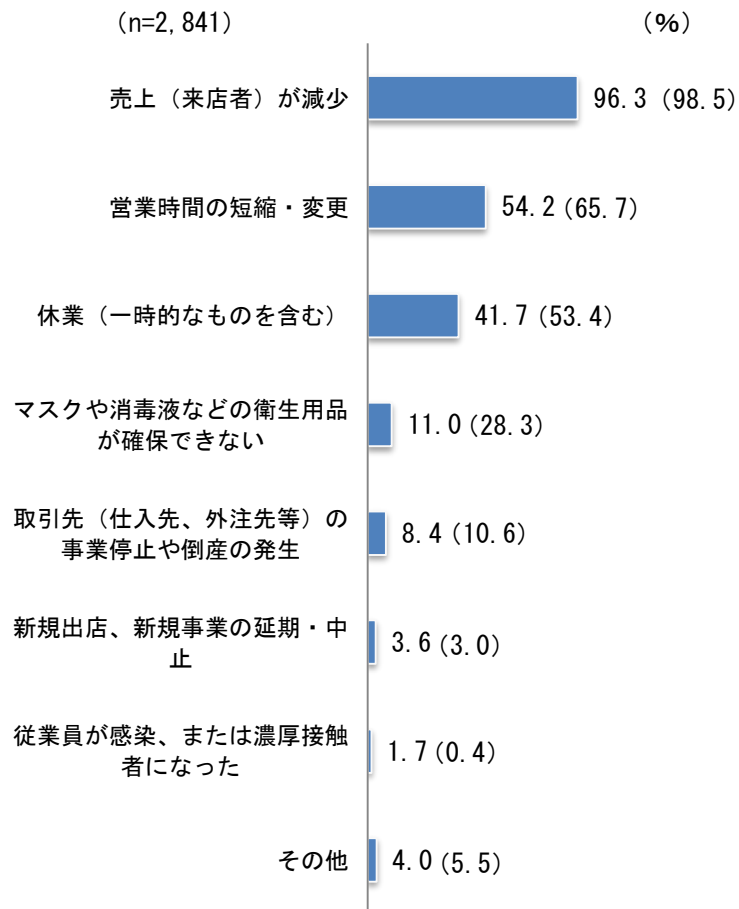


2. 事業への影響

- 新型コロナウイルス感染症の「影響があった」企業※に、事業への影響について聞いたところ、「売上（来店者）が減少」と回答した企業割合が96.3%（前回調査98.5%）と最も高く、次いで「営業時間の短縮・変更」が54.2%（同65.7%）、「休業（一時的なものを含む）」が41.7%（同53.4%）となった。

※ 新型コロナウイルス感染症の影響について、「影響があり、今後も影響が続く見込み」、「影響はあったが、現時点では収束している」と回答した企業の合計（2,841企業）。以下同じ。

図表4 新型コロナウイルス感染症の事業への影響
（全業種・複数回答）



※ 括弧内は、前回調査（2020年4-6月期）の数値。

図表5 新型コロナウイルス感染症の事業への影響（業種別・複数回答）

(%)

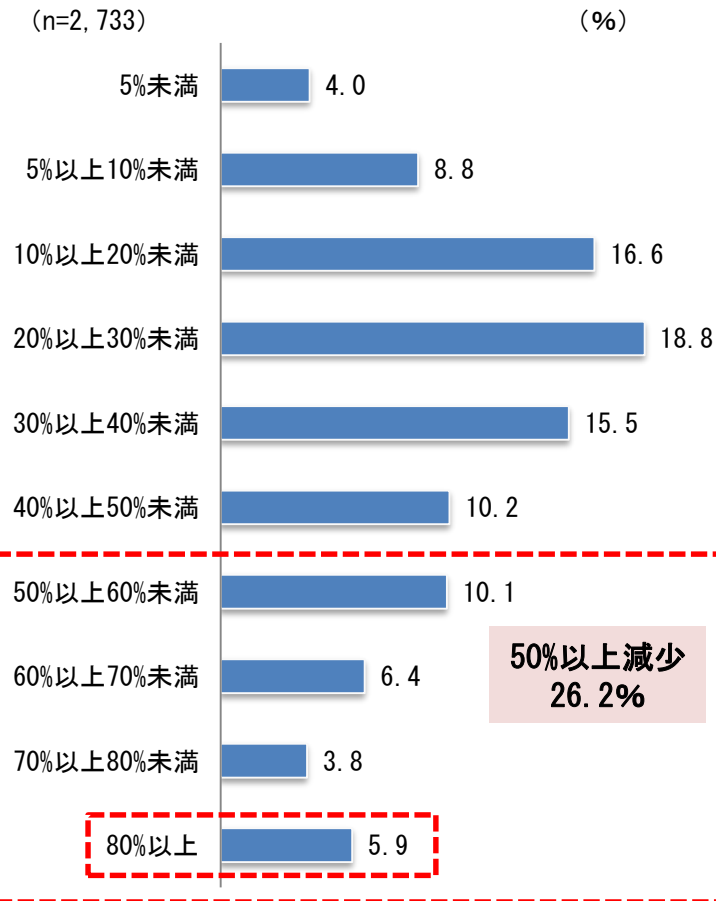
	売上（来店者）が減少	営業時間の短縮・変更	休業（一時的なものを含む）	マスクや消毒液などの衛生用品が確保できない	取引先（仕入先、外注先等）の事業停止や倒産の発生	新規出店・新規事業の延期・中止	従業員が感染、または濃厚接触者になった	その他
全業種 (n=2,841)	96.3	54.2	41.7	11.0	8.4	3.6	1.7	4.0
飲食業 (n=1,362)	96.9	67.7	56.2	8.4	5.7	3.7	1.3	3.2
食肉・食鳥肉販売業 (n=123)	85.4	31.7	17.9	12.2	37.4	6.5	0.8	4.1
氷雪販売業 (n=54)	94.4	42.6	33.3	3.7	44.4	9.3	0.0	5.6
理容業 (n=343)	96.8	44.6	21.3	17.2	2.3	1.7	1.5	5.5
美容業 (n=400)	96.0	51.0	32.0	12.5	2.8	3.5	2.5	4.5
映画館 (n=58)	98.3	60.3	58.6	17.2	13.8	1.7	5.2	1.7
ホテル・旅館業 (n=176)	98.9	29.5	56.3	14.2	8.5	1.7	3.4	2.3
公衆浴場業 (n=86)	96.5	39.5	16.3	12.8	2.3	2.3	3.5	4.7
クリーニング業 (n=239)	95.8	32.6	13.0	10.5	19.2	4.6	0.4	7.1

3. 売上の減少幅

- 事業への影響について「売上（来店者）が減少」と回答した企業（2,733企業）に、令和2年7～9月の売上の減少幅（対前年同期）を聞いたところ、「50%以上減少」と回答した企業の割合が26.2%（前回調査※47.8%）となった。また、「80%以上減少」と回答した企業の割合は5.9%（同14.8%）となった。

※ 令和2年2～5月の売上の減少幅（対前年同期）。

図表6 売上の減少幅（全業種）



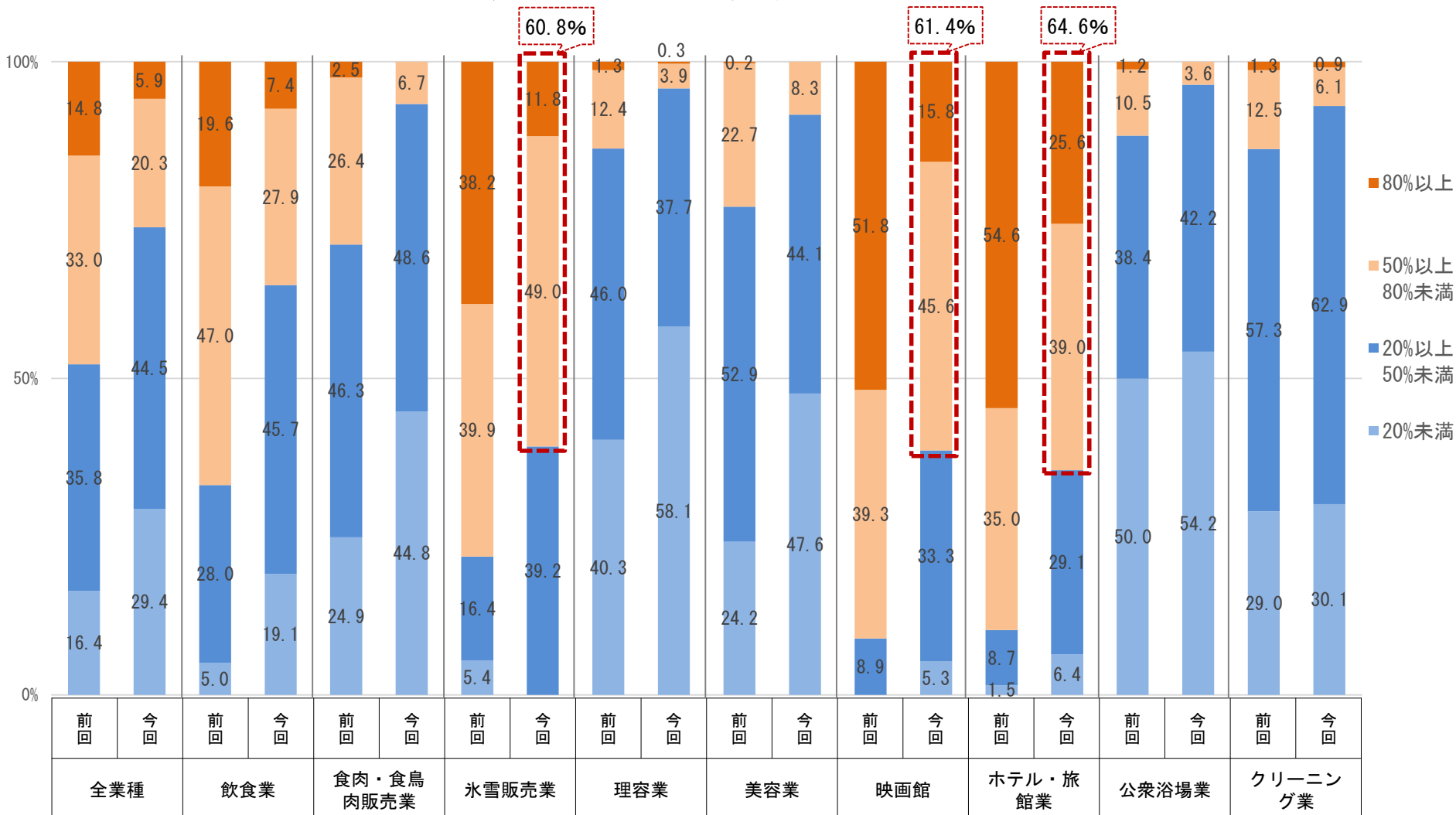
図表7 売上の減少幅（業種別）

	(%)									
	5%未満	5%以上10%未満	10%以上20%未満	20%以上30%未満	30%以上40%未満	40%以上50%未満	50%以上60%未満	60%以上70%未満	70%以上80%未満	80%以上
全業種 (n=2,733)	4.0	8.8	16.6	18.8	15.5	10.2	10.1	6.4	3.8	5.9
飲食業 (n=1,320)	3.2	4.2	11.7	15.7	17.1	12.9	14.2	9.1	4.6	7.4
食肉・食鳥肉販売業 (n=105)	5.7	16.2	22.9	29.5	10.5	8.6	3.8	1.9	1.0	0.0
氷雪販売業 (n=51)	0.0	0.0	0.0	7.8	21.6	9.8	17.6	19.6	11.8	11.8
理容業 (n=332)	6.9	19.0	32.2	21.4	12.7	3.6	3.3	0.6	0.0	0.3
美容業 (n=384)	5.7	17.7	24.2	22.7	12.0	9.4	6.5	1.3	0.5	0.0
映画館 (n=57)	0.0	1.8	3.5	12.3	10.5	10.5	10.5	21.1	14.0	15.8
ホテル・旅館業 (n=172)	1.2	1.7	3.5	6.4	15.7	7.0	9.9	13.4	15.7	25.6
公衆浴場業 (n=83)	9.6	19.3	25.3	24.1	13.3	4.8	3.6	0.0	0.0	0.0
クリーニング業 (n=229)	2.2	7.4	20.5	33.6	18.8	10.5	5.7	0.4	0.0	0.9

3. 売上の減少幅

- 業種別にみると、「50%以上減少」と回答した企業の割合が最も高いのはホテル・旅館業で64.6%（前回調査89.6%）、次いで映画館が61.4%（同91.1%）、氷雪販売業が60.8%（同78.1%）となった。

図表8 売上の減少幅（業種別、前回調査との比較）

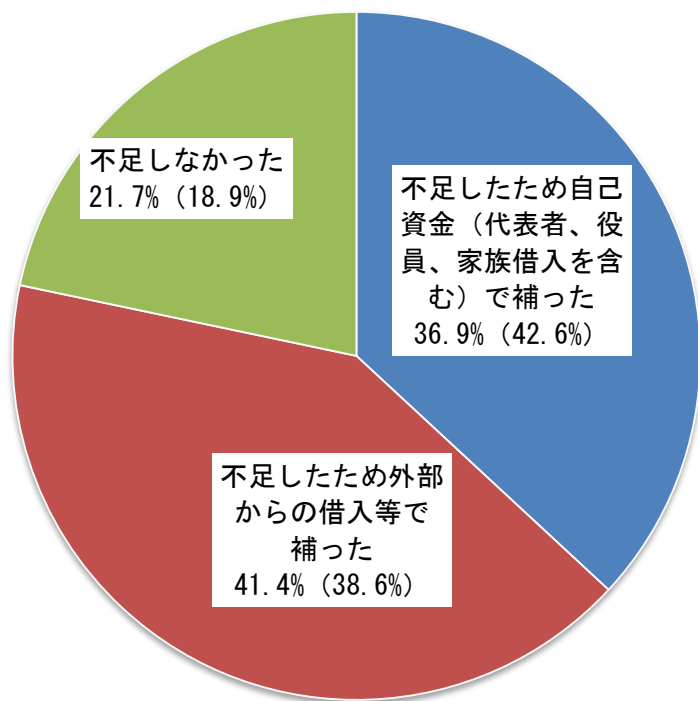


4. 運転資金の補てん

- 新型コロナウイルス感染症の「影響があった」企業に、運転資金の補てんについて聞いたところ、「不足したため自己資金（代表者、役員、家族借入を含む）で補った」と回答した企業の割合は36.9%（前回調査42.6%）、「不足したため外部から借入等で補った」と回答した企業の割合は41.4%（同38.6%）となった。

図表9 運転資金の補てん（全業種）

(n=2,894)



図表10 運転資金の補てん（業種別）

(%)

	不足したため自己資金（代表者、役員、家族借入を含む）で補った	不足したため外部からの借入等で補った	不足しなかった
全業種 (n=2,894)	36.9	41.4	21.7
飲食業 (n=1,373)	36.3	48.5	15.1
食肉・食鳥肉販売業 (n=126)	25.4	36.5	38.1
氷雪販売業 (n=54)	40.7	42.6	16.7
理容業 (n=358)	45.8	22.6	31.6
美容業 (n=415)	36.6	38.6	24.8
映画館 (n=61)	23.0	39.3	37.7
ホテル・旅館業 (n=176)	27.8	54.5	17.6
公衆浴場業 (n=89)	46.1	21.3	32.6
クリーニング業 (n=242)	39.3	34.3	26.4

※ 括弧内は、前回調査（2020年4-6月期）の数値。

5. 不足した運転資金の補てん金額（調達金額の総額）等

- 不足した運転資金の補てんについて、「外部からの借入等で補った」と回答した企業に、補てん金額（調達金額の総額）を聞いたところ、1千万円以下の割合が69.8%となった。

図表11 資金調達の金額（業種別）

(%)

	1百万円以下	1百万円超3百万円以下	3百万円超5百万円以下	5百万円超1千万円以下	1千万円超2千万円以下	2千万円超3千万円以下	3千万円超5千万円以下	5千万円超
全業種 (n=1,198)	11.2	27.0	17.4	14.2	12.5	5.0	6.7	6.0
飲食業 (n=666)	10.5	27.2	18.8	15.8	13.7	3.6	6.9	3.6
食肉・ 食鳥肉販売業 (n=46)	6.5	8.7	10.9	13.0	17.4	10.9	21.7	10.9
氷雪販売業 (n=23)	13.0	13.0	17.4	13.0	13.0	13.0	4.3	13.0
理容業 (n=81)	32.1	48.1	12.3	7.4	0.0	0.0	0.0	0.0
美容業 (n=160)	16.9	32.5	26.9	10.0	10.6	1.3	1.9	0.0
映画館 (n=24)	4.2	8.3	4.2	8.3	16.7	12.5	4.2	41.7
ホテル・旅館業 (n=96)	0.0	7.3	6.3	14.6	19.8	12.5	12.5	27.1
公衆浴場業 (n=19)	10.5	31.6	10.5	10.5	15.8	10.5	10.5	0.0
クリーニング業 (n=83)	2.4	36.1	14.5	19.3	6.0	10.8	6.0	4.8

※ サンプル数30未満の業種については、参考値として灰色で表示

図表12 運転資金の調達先（業種別・複数回答）

(%)

	銀行	信用金庫	信用組合	商工組合中央金庫	日本政策金融公庫	ノンバンク（信販会社、クレジット会社、消費者向け貸金業者等）	公的機関からの補助金・助成金・給付金	その他
全業種 (n=1,185)	29.5	20.0	4.1	2.3	62.5	0.3	33.4	3.4
飲食業 (n=661)	28.6	19.8	3.8	1.7	63.8	0.3	36.0	4.1
食肉・ 食鳥肉販売業 (n=46)	52.2	21.7	2.2	0.0	47.8	0.0	15.2	0.0
氷雪販売業 (n=23)	21.7	34.8	4.3	4.3	56.5	0.0	30.4	0.0
理容業 (n=79)	17.7	11.4	6.3	2.5	58.2	2.5	34.2	3.8
美容業 (n=157)	17.2	20.4	5.7	0.6	61.8	0.0	31.8	1.9
映画館 (n=24)	54.2	4.2	0.0	12.5	70.8	0.0	50.0	16.7
ホテル・旅館業 (n=96)	49.0	18.8	2.1	8.3	69.8	0.0	36.5	1.0
公衆浴場業 (n=18)	22.2	11.1	5.6	0.0	66.7	0.0	22.2	5.6
クリーニング業 (n=81)	32.1	32.1	4.9	1.2	55.6	0.0	19.8	1.2

※ サンプル数30未満の業種については、参考値として灰色で表示